

平成 21 年 1 月 27 日

各 位

会社名 アスカ株式会社
代表者名 取締役社長 片山 敬勝
(コード番号 7227 名証第二部)
問合せ先 常務取締役
 総務・経理・経営管理担当 竹之内敏昭
(TEL . 0566-36-7771)

(訂正) 「平成 20 年 11 月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 21 年 1 月 22 日に発表いたしました「平成 20 年 11 月期決算短信」の記載内容の一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

- (1) 15 ページ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (2) 26 ページ (セグメント情報)

2. 訂正内容

- (1) 15 ページ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～60 年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～12 年</td></tr></table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～60 年	機械装置及び運搬具	2～12 年	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～60 年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～12 年</td></tr></table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び<u>税引等調整前当期純利益</u>がそれぞれ 42,694 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～60 年	機械装置及び運搬具	2～12 年
建物及び構築物	10～60 年									
機械装置及び運搬具	2～12 年									
建物及び構築物	10～60 年									
機械装置及び運搬具	2～12 年									

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 42,694 千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

(2) 26 ページ (セグメント情報)

(訂正前)

当連結会計年度（自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 11 月 30 日）

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	—	23,307,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	△484,971	—
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	△484,971	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	△489,208	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,904
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	299,106	2,463,369

(訂正後)

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	—	23,307,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	△484,971	—
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	△484,971	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	△489,208	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,904
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	292,106	2,463,369

以 上

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月22日

上場会社名 アスカ

上場取引所 名

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 敬勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理・経営管理担当 (氏名) 竹之内 敏昭

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成21年2月24日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	23,307	2.3	926	△19.9	897	△21.2	274	△48.5
19年11月期	22,787	6.1	1,156	40.7	1,138	39.1	533	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	48.09	—	6.2	4.7	4.0
19年11月期	93.36	—	12.5	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 10百万円 19年11月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	19,748	4,400	22.3	770.58
19年11月期	18,608	4,389	23.6	768.72

(参考) 自己資本 20年11月期 4,400百万円 19年11月期 4,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	1,943	△2,935	1,157	632
19年11月期	2,063	△3,316	1,273	500

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	6.00	—	11.00	17.00	97	18.2	2.3	
20年11月期	—	8.00	—	0.00	8.00	45	16.6	1.0	
21年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,700	△33.7	△290	—	△300	—	△180	—	△31.52
通期	17,100	△26.6	△280	—	△290	—	△170	—	△29.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 5,715,420株 19年11月期 5,715,420株

② 期末自己株式数 20年11月期 5,136株 19年11月期 4,936株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	22,893	2.5	842	△23.0	820	△28.1	229	△51.0
19年11月期	22,339	6.1	1,094	43.2	1,140	44.5	467	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期	40.12	—
19年11月期	81.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	19,410	4,106	4,106	21.2	719.16	
19年11月期	18,308	4,134	4,134	22.6	724.04	

(参考) 自己資本 20年11月期 4,106百万円 19年11月期 4,134百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,500	△34.2	△300	—	△300	—	△180	—	△31.52
通期	16,700	△27.1	△300	—	△300	—	△180	—	△31.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に加え、米国大手証券会社の破綻等による米国経済の減速、原油価格・素材価格の高騰・世界同時株安・急激な円高等に伴い、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の減速により厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は233億784万円（前期比2.3%増）となりました。

利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進しましたが円高の影響による為替差損の計上もあり、経常利益は8億9,756万円（前期比21.2%減）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、当期純利益は2億7,464万円（同48.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

平成20年10月以降、大幅に販売量が減少しましたが、同9月までは三菱自動車向け、トヨタ系向けの両者とも順調に推移した結果、当事業の売上高は156億6,079万円前期比4.6%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は23億3,524万円同11.4%の減少となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムは落ち込みましたが、IT関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は48億9,764万円同3.6%の増加となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進しましたが、当事業の売上高は4億1,415万円同7.6%の減少となりました。

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気回復に従って再浮上できるよう、合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

なお、来期の業績予想につきまして以下のとおり見込んでおります。

【連 結】

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 77億円、営業利益 △2億9,000万円、経常利益 △3億円、当期純利益 △1億8,000万円

〔通 期〕

売上高 171億円、営業利益 △2億8,000万円、経常利益 △2億9,000万円、当期純利益 △1億7,000万円

【個 別】

〔第2四半期累計期間〕

売上高 75億円、営業利益 △3億円、経常利益 △3億円、当期純利益 △1億8,000万円

〔通 期〕

売上高 167億円、営業利益 △3億円、経常利益 △3億円、当期純利益 △1億8,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億3,966万円増加し197億4,804万円となりました。これは、主に設備投資の増加により有形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億2,918万円増加し、153億4,782万円となりました。これは、主に設備資金の借入の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,048万円増加し、44億22万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、22.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億2,050万円減少し19億4,330万円となりました。

これは、主に投資有価証券評価損が増加したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8,101万円減少し29億3,594万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1,637万円減少し11億5,737万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が減少した一方で、短期借入金が純増したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億3,288万円増加し6億3,295万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	23.6	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	23.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

当期の期末配当につきましては、業績が計画を大幅に下回る見込みとなりましたことを踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきたいと思います。

なお、中間配当 8 円を実施済ですので、年間配当は 8 円となります。

また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約 8 割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

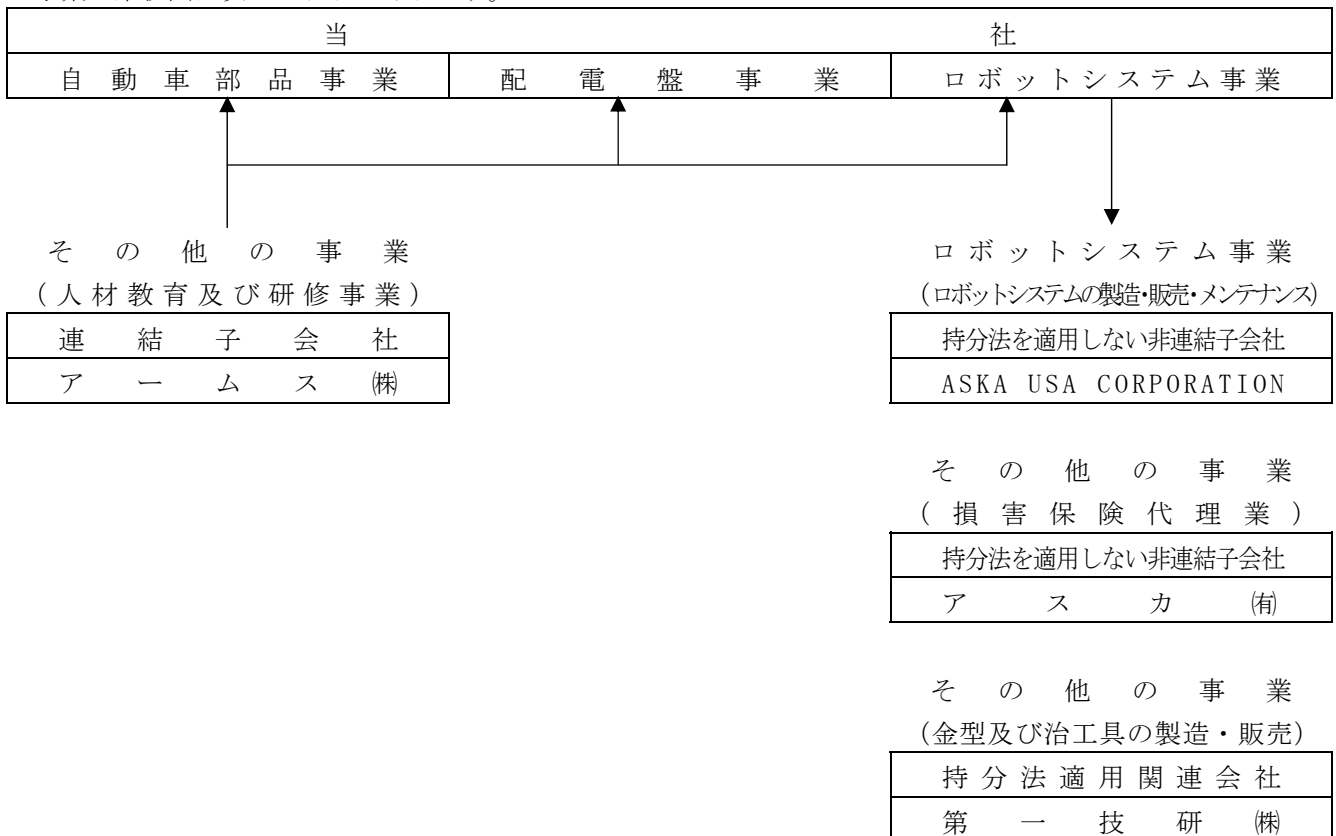
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス(株)は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

なお、「2012年ビジョン」につきましては、急激に経営環境が変化しておりますので、現在見直し作業を進めております。

<具体的な戦略>

1) 利益の出る製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気回復に従って再浮上できるよう、合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			500,067		456,448			△43,619
2. 受取手形及び売掛金	※3		4,588,522		4,703,468			114,945
3. 有価証券			—		176,503			176,503
4. たな卸資産			1,288,251		1,151,523			△136,728
5. 繰延税金資産			49,960		48,561			△1,399
6. その他			485,210		479,058			△6,152
貸倒引当金			△214		△235			△20
流動資産合計			6,911,799	37.1	7,015,328	35.5		103,529
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	5,229,091		6,689,067		1,459,975		
減価償却累計額		3,435,786	1,793,304	3,584,860	3,104,206	149,073		1,310,902
(2) 機械装置及び運搬具		6,546,740		7,526,164		979,423		
減価償却累計額		4,358,518	2,188,221	4,770,867	2,755,296	412,349		567,074
(3) 土地	※2		3,448,706		3,704,795			256,088
(4) 建設仮勘定			962,195		249,492			△712,702
(5) その他		3,401,175		3,556,222		155,046		
減価償却累計額		2,658,535	742,640	2,967,150	589,071	308,615		△153,568
有形固定資産合計			9,135,068	49.1	10,402,862	52.7		1,267,793
2. 無形固定資産			54,088	0.3	53,143	0.3		△945
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,742,433		1,302,527			△439,905
(2) 長期貸付金			108,989		100,169			△8,820
(3) 繰延税金資産			206,601		461,332			254,730
(4) その他			456,394		419,682			△36,712
貸倒引当金			△7,000		△7,000			—
投資その他の資産合計			2,507,418	13.5	2,276,710	11.5		△230,708
固定資産合計			11,696,575	62.9	12,732,716	64.5		1,036,140
資産合計			18,608,375	100.0	19,748,044	100.0		1,139,669

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	4,680,073		5,110,312		430,238	
2. 短期借入金	※2	2,550,000		3,800,000		1,250,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	2,095,500		2,429,300		333,800	
4. 未払法人税等		276,169		139,130		△137,038	
5. 賞与引当金		23,139		21,476		△1,662	
6. その他	※3	1,414,505		987,199		△427,305	
流動負債合計		11,039,387	59.3	12,487,419	63.2	1,448,031	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,309,400		1,991,500		△317,900	
2. 退職給付引当金		645,656		642,260		△3,396	
3. 役員退職慰労金引当金		224,195		226,643		2,448	
固定負債合計		3,179,251	17.1	2,860,403	14.5	△318,848	
負債合計		14,218,639	76.4	15,347,822	77.7	1,129,182	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	4.9	903,842	4.6	—	
2. 資本剰余金		901,555	4.8	901,555	4.5	—	
3. 利益剰余金		2,517,959	13.5	2,684,101	13.6	166,142	
4. 自己株式		△2,836	△0.0	△2,985	△0.0	△148	
株主資本合計		4,320,521	23.2	4,486,514	22.7	165,993	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		78,984	0.4	△69,479	△0.4	△148,464	
2. 為替換算調整勘定		△9,770	△0.0	△16,812	△0.0	△7,042	
評価・換算差額等合計		69,214	0.4	△86,292	△0.4	△155,506	
純資産合計		4,389,735	23.6	4,400,222	22.3	10,486	
負債純資産合計		18,608,375	100.0	19,748,044	100.0	1,139,669	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
I 売上高			22,787,689	100.0	23,307,848	100.0	520,158		
II 売上原価	※ 1		19,984,834	87.7	20,740,923	89.0	756,088		
売上総利益			2,802,855	12.3	2,566,925	11.0	△235,930		
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費		525,256			542,180		16,924		
2. 役員報酬		175,513			149,625		△25,887		
3. 給与手当		270,132			283,265		13,132		
4. 貸倒引当金繰入額		—			20		20		
5. 賞与引当金繰入額		2,962			2,920		△41		
6. 退職給付費用		20,855			15,687		△5,168		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		18,000			17,500		△500		
8. その他	※ 1	633,343	1,646,063	7.2	629,635	1,640,834	7.0	△3,707	△5,228
営業利益			1,156,791	5.1		926,090	4.0	△230,701	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		26,211			16,369		△9,841		
2. 受取配当金		35,500			37,512		2,011		
3. 地家賃等収入		37,922			18,891		△19,031		
4. 持分法による投資利益		—			10,878		10,878		
5. その他		15,368	115,003	0.5	21,197	104,849	0.5	5,828	△10,153
V 営業外費用									
1. 支払利息		61,106			83,441		22,334		
2. 持分法による投資損失		49,030			—		△49,030		
3. デリバティブ評価損		11,181			10,739		△442		
4. 為替差損		—			31,654		31,654		
5. その他		11,911	133,229	0.6	7,535	133,370	0.6	△4,375	141
経常利益			1,138,566	5.0		897,569	3.9	△240,997	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		18,516			3,096		△15,419		
2. 貸倒引当金戻入益		1,227			—		△1,227		
3. デリバティブ収益		—			13,799		13,799		
4. 受取補償金		—			62,325		62,325		
5. その他		1,705	21,449	0.1	7,406	86,628	0.3	5,701	65,179
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※ 2	—			2,161		2,161		
2. 固定資産除却損	※ 3	97,039			35,352		△61,686		
3. 投資有価証券売却損		3,186			1,886		△1,300		
4. 投資有価証券評価損		—			429,334		429,334		
5. 関係会社清算損		22,465			—		△22,465		
6. その他		—	122,691	0.5	2,725	471,461	2.0	2,725	348,769
税金等調整前当期純利益			1,037,324	4.6		512,736	2.2	△524,587	
法人税、住民税及び事業税		453,629			392,944		△60,684		
法人税等調整額		50,478	504,107	2.3	△154,848	238,095	1.0	△205,327	△266,011
当期純利益			533,217	2.3		274,641	1.2	△258,575	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△74,254		△74,254				△74,254
当期純利益			533,217		533,217				533,217
自己株式の取得				△1,060	△1,060				△1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△194,304	14,183	△180,121	△180,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	458,962	△1,060	457,902	△194,304	14,183	△180,121	277,780
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,517,959	△2,836	4,320,521	78,984	△9,770	69,214	4,389,735

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,517,959	△2,836	4,320,521	78,984	△9,770	69,214	4,389,735
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△108,499		△108,499				△108,499
当期純利益			274,641		274,641				274,641
自己株式の取得				△148	△148				△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△148,464	△7,042	△155,506	△155,506
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	166,142	△148	165,993	△148,464	△7,042	△155,506	10,486
平成20年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,684,101	△2,985	4,486,514	△69,479	△16,812	△86,292	4,400,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,037,324	512,736	△524,587
2. 減価償却費		885,268	1,159,905	274,637
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,227	20	1,248
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		4,041	△1,662	△5,704
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		38,485	△3,396	△41,882
6. 役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		18,000	2,448	△15,551
7. デリバティブ評価損		11,181	10,739	△442
8. 受取利息及び受取配当金		△61,712	△53,882	7,829
9. 支払利息		61,106	83,441	22,334
10. 持分法による投資利益		—	△10,878	△10,878
11. 持分法による投資損失		49,030	—	△49,030
12. 固定資産除売却損		95,234	36,944	△58,289
13. 投資有価証券売却益		△18,516	△3,096	15,419
14. 投資有価証券売却損		3,186	1,886	△1,300
15. 投資有価証券評価損		—	429,334	429,334
16. 関係会社清算損		22,465	—	△22,465
17. 売上債権の増減額 (増加:△)		1,609	△114,945	△116,555
18. たな卸資産の増減額 (増加:△)		257,943	136,728	△121,215
19. 仕入債務の増減額 (減少:△)		99,169	430,238	331,069
20. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△80,151	△33,956	46,194
21. その他		119,750	△88,473	△208,224
小計		2,542,189	2,494,130	△48,059
22. 利息及び配当金の受取額		60,632	59,570	△1,061
23. 利息の支払額		△63,754	△81,424	△17,669
24. 法人税等の支払額		△475,259	△528,973	△53,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063,806	1,943,302	△120,504

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△3,099,990	△2,732,260	367,730
2. 有形固定資産の売却による収入		1,164	292	△871
3. 無形固定資産の取得による支出		△35,258	△15,363	19,895
4. 投資有価証券の取得による支出		△406,870	△422,673	△15,803
5. 投資有価証券の売却による収入		250,641	222,570	△28,070
6. 関係会社の清算による収入		10,324	—	△10,324
7. 貸付けによる支出		△417,782	△20,200	397,582
8. 貸付金の回収による収入		415,154	21,675	△393,478
9. その他固定資産の取得による支出		△44,636	△9,131	35,505
10. その他固定資産の売却による収入		10,290	19,143	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,316,963	△2,935,946	381,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		80,000	1,250,000	1,170,000
2. 長期借入れによる収入		3,400,000	2,500,000	△900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,131,100	△2,484,100	△353,000
4. 自己株式の取得・売却による収支		△1,060	△148	911
5. 配当金の支払額		△74,089	△108,372	△34,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,273,750	1,157,378	△116,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,765	△31,851	△23,085
V 現金及び現金同等物の増加額		11,828	132,884	121,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高		488,239	500,067	11,828
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	500,067	632,951	132,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>なお、平成 19 年 11 月に関連会社である A. K. of West Virginia Corporation 株式をすべて売却いたしましたので、当連結会計年度末において、A. K. of West Virginia Corporation は持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ASKA USA CORPORATION 及びアスカ(有)) は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益がそれぞれ 42,694 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
(連結損益計算書) 「役員報酬」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は 122,405 千円であります。	(連結損益計算書) 「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は 6,943 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 11 月 30 日)																																																																								
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 361,412 千円</p>	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 362,406 千円</p>																																																																								
<p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">892,965</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594,872</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,271,507</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,600</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(637,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,227,500</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,013,100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">909,400</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(658,800)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,774,500</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td style="text-align: right;">(2,309,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	892,965	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	594,872	根抵当権	土地	557,725		計	2,271,507	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	637,600	(内工場財団抵当分)	(637,600)	1年内返済予定長期借入金	1,227,500	(内工場財団抵当分)	(1,013,100)	長期借入金	909,400	(内工場財団抵当分)	(658,800)	計	2,774,500	(工場財団抵当分計)	(2,309,500)	<p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,293,433</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">543,641</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,610,456</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,200</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(829,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,300</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,092,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,500</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(488,400)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,810,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td style="text-align: right;">(2,410,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	1,293,433	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	543,641	根抵当権	土地	547,436		計	2,610,456	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	829,200	(内工場財団抵当分)	(829,200)	1年内返済予定長期借入金	1,308,300	(内工場財団抵当分)	(1,092,400)	長期借入金	672,500	(内工場財団抵当分)	(488,400)	計	2,810,000	(工場財団抵当分計)	(2,410,000)
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物及び構築物	892,965	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物及び構築物	594,872	根抵当権																																																																							
土地	557,725																																																																								
計	2,271,507	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	637,600																																																																								
(内工場財団抵当分)	(637,600)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,227,500																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,013,100)																																																																								
長期借入金	909,400																																																																								
(内工場財団抵当分)	(658,800)																																																																								
計	2,774,500																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,309,500)																																																																								
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物及び構築物	1,293,433	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物及び構築物	543,641	根抵当権																																																																							
土地	547,436																																																																								
計	2,610,456	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	829,200																																																																								
(内工場財団抵当分)	(829,200)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,308,300																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,092,400)																																																																								
長期借入金	672,500																																																																								
(内工場財団抵当分)	(488,400)																																																																								
計	2,810,000																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,410,000)																																																																								
<p>※ 3. _____</p>	<p>※ 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,787 千円 支払手形 592,861 千円 その他 (流動負債) 21,728 千円</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																
<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,991 千円</p>	<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">63,082 千円</p>																
<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,161 千円</p>																
<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,594 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,039</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,594 千円	機械装置及び運搬具	50,392	その他	12,051	計	97,039	<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,621 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,352</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,621 千円	機械装置及び運搬具	10,239	その他	6,492	計	35,352
建物及び構築物	34,594 千円																
機械装置及び運搬具	50,392																
その他	12,051																
計	97,039																
建物及び構築物	18,621 千円																
機械装置及び運搬具	10,239																
その他	6,492																
計	35,352																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	3,536株	1,400株	一株	4,936株

(注) 自己株式の数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	39,983千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月10日 取締役会	普通株式	34,271千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当金には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	4,936株	200株	一株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	45,683千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当金には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 19 年 11 月 30 日現在)	(平成 20 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 <u>500,067 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>456,448 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>500,067</u>	有価証券勘定 <u>176,503</u>
	現金及び現金同等物 <u>632,951</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,560</td> <td>5,282</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	5,282	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	5,560	5,282	278														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	—	—	—														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 292 千円	1 年内 — 千円																
1 年超 —	1 年超 —																
合計 292	合計 —																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,172 千円	支払リース料 293 千円																
減価償却費相当額 1,112	減価償却費相当額 278																
支払利息相当額 18	支払利息相当額 0																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
1 年内 2,481 千円	1 年内 2,481 千円																
1 年超 8,119	1 年超 5,638																
合計 10,601	合計 8,119																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	88,600	△11,400
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	88,600	△11,400
合計		100,000	88,600	△11,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,994	824,320	204,325
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,703	6,319	1,616
	小計	624,698	830,640	205,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,446	66,031	△24,415
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	198,810	187,629	△11,181
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	211,652	172,210	△39,442
	小計	500,909	425,870	△75,038
合計		1,125,607	1,256,510	130,903

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
96,431	18,516	3,186

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	24,510

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	102,100	—	85,529
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	102,100	—	85,529

当連結会計年度（平成20年11月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	（1）国債・地方債等	—	—	—
	（2）社債	—	—	—
	（3）その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	（1）国債・地方債等	—	—	—
	（2）社債	100,000	63,420	△36,580
	（3）その他	—	—	—
	小計	100,000	63,420	△36,580
合計		100,000	63,420	△36,580

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	29,605	58,002	28,396
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	—	—	—
	小計	29,605	58,002	28,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	632,965	577,578	△55,386
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	85,529	74,790	△10,739
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	138,405	105,340	△33,065
	小計	856,899	757,708	△99,191
合計		886,505	815,710	△70,794

（注）1. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、当連結会計年度に429,334千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
222,570	3,096	1,886

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	24,410
外貨建MMF	176,503

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	74,790
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	74,790

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日）
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 19 年 11 月 30 日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当連結会計年度（平成 20 年 11 月 30 日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,686,514	△1,682,217
(2) 年金資産 (千円)	1,031,926	998,840
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△654,588	△683,377
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	8,931	41,116
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△645,656	△642,260

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	93,159	93,194
(2) 利息費用 (千円)	33,548	33,730
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,548	△7,739
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	57,282	14,193
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	176,442	133,378

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払社会保険料
22,661 千円	15,097 千円
未払社会保険料	未払事業税
18,076	12,475
賞与引当金	賞与引当金
9,227	8,564
繰延税金資産 (固定)	その他有価証券評価差額金
退職給付引当金	7,468
257,487	その他
役員退職慰労金引当金	4,957
89,408	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損	退職給付引当金
80,484	256,133
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
62,602	171,218
その他	役員退職慰労金引当金
1,507	90,385
繰延税金資産小計	会員権評価損
541,456	80,484
評価性引当額	関係会社株式評価損
△232,496	62,602
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
308,960	38,620
繰延税金負債 (流動)	その他
貸倒引当金	847
△4	繰延税金資産小計
繰延税金負債 (固定)	748,857
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
△52,393	△238,960
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
△52,398	509,897
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 (流動)
256,562	貸倒引当金
	△3
	繰延税金負債合計
	△3
	繰延税金資産の純額
	509,893
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8 %	39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.9	△1.3
住民税均等割	住民税均等割
0.5	1.3
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
8.6	1.3
持分法投資損失	持分法投資利益
1.9	△0.8
その他	その他
△2.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.6	46.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,973,265	2,636,863	4,729,479	448,080	22,787,689	—	22,787,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,845	137,017	38,179	271,042	△271,042	—
計	14,973,265	2,732,708	4,866,496	486,260	23,058,731	△271,042	22,787,689
営業費用	14,464,416	2,660,608	4,352,463	430,426	21,907,916	△277,018	21,630,898
営業利益	508,849	72,100	514,032	55,833	1,150,815	5,976	1,156,791
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	11,029,737	1,496,012	3,324,249	163,670	16,013,670	2,594,704	18,608,375
減価償却費	786,243	57,121	18,272	1,237	862,874	22,393	885,268
資本的支出	2,626,648	40,082	262,203	1,095	2,930,028	33,530	2,963,558

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,458,745千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 11 月 30 日）

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	—	23,307,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	△484,971	—
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	△484,971	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	△489,208	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,904
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	299,106	2,463,369

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ビラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,066,018 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が 38,293 千円、配電盤事業が 3,599 千円、ロボットシステム事業が 801 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 11 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 11 月 30 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.40%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.40%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	768.72	1株当たり純資産額(円)	770.58
1株当たり当期純利益金額(円)	93.36	1株当たり当期純利益金額(円)	48.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	533,217	274,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,217	274,641
期中平均株式数(株)	5,711,663	5,710,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		391,883		328,654		△63,228	
2. 受取手形	※3	245,304		413,970		168,665	
3. 売掛金	※2	4,305,737		4,250,311		△55,425	
4. 有価証券		—		176,503		176,503	
5. 製品		95,512		106,022		10,510	
6. 原材料		220,458		211,479		△8,978	
7. 仕掛品		868,279		720,816		△147,463	
8. 貯蔵品		104,001		113,205		9,203	
9. 前払費用		22,415		21,451		△963	
10. 繰延税金資産		48,501		46,119		△2,381	
11. 未収入金	※2	444,149		439,136		△5,013	
12. その他		17,679		13,357		△4,322	
流動資産合計		6,763,922	36.9	6,841,028	35.2	77,106	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,939,629		6,341,204		1,401,574	
減価償却累計額		3,240,180	1,699,449	3,374,347	2,966,856	134,167	1,267,407
(2) 構築物		289,238		340,489		51,250	
減価償却累計額		195,593	93,644	210,272	130,217	14,678	36,572
(3) 機械及び装置		6,538,708		7,514,021		975,312	
減価償却累計額		4,351,832	2,186,875	4,762,687	2,751,333	410,854	564,457
(4) 車両運搬具		6,047		10,158		4,111	
減価償却累計額		5,484	562	6,704	3,454	1,220	2,891
(5) 工具器具備品		3,399,942		3,554,989		155,046	
減価償却累計額		2,658,068	741,873	2,966,430	588,558	308,361	△153,315
(6) 土地	※1	3,448,706		3,704,795		256,088	
(7) 建設仮勘定		962,195		249,492		△712,702	
有形固定資産合計		9,133,308	49.9	10,394,708	53.6	1,261,400	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		48,931		47,190		△1,741	
(2) 電話加入権		4,136		4,136		—	
(3) その他		—		1,107		1,107	
無形固定資産合計		53,067	0.3	52,434	0.3	△633	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,381,020		940,120		△440,900	
(2) 関係会社株式		218,170		218,170		—	
(3) 出資金		198,167		172,088		△26,078	
(4) 従業員長期貸付金		53,914		52,399		△1,515	
(5) 関係会社長期貸付金		55,075		47,770		△7,305	
(6) 長期前払費用		441		—		△441	
(7) 繰延税金資産		206,392		461,075		254,682	
(8) 会員権		104,699		104,699		—	
(9) 保険積立金		104,956		90,241		△14,715	
(10) その他		42,606		43,054		448	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		—	
投資その他の資産合計		2,358,445	12.9	2,122,619	10.9	△235,826	
固定資産合計		11,544,822	63.1	12,569,763	64.8	1,024,940	
資産合計		18,308,745	100.0	19,410,792	100.0	1,102,047	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	2,413,788		3,111,740		697,952	
2. 買掛金	※2	2,264,131		1,998,297		△265,833	
3. 短期借入金	※1	2,550,000		3,800,000		1,250,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	2,095,500		2,429,300		333,800	
5. 未払金	※2	494,249		331,867		△162,382	
6. 未払費用		411,209		447,763		36,553	
7. 未払法人税等		263,778		117,328		△146,450	
8. 未払消費税等		30,853		—		△30,853	
9. 前受金		28,039		—		△28,039	
10. 預り金		53,582		35,042		△18,540	
11. 前受収益		14,811		3,150		△11,661	
12. 賞与引当金		23,139		21,476		△1,662	
13. 設備支払手形	※3	351,792		147,815		△203,976	
流動負債合計		10,994,876	60.1	12,443,781	64.1	1,448,905	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,309,400		1,991,500		△317,900	
2. 退職給付引当金		645,656		642,260		△3,396	
3. 役員退職慰労金引当金		224,195		226,643		2,448	
固定負債合計		3,179,251	17.3	2,860,403	14.7	△318,848	
負債合計		14,174,128	77.4	15,304,184	78.8	1,130,056	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			903,842 4.9		903,842 4.7		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		901,555		901,555			—
資本剰余金合計			901,555 4.9		901,555 4.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,960		225,960			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,159,700		1,159,700			—
繰越利益剰余金		867,411		988,014			120,603
利益剰余金合計			2,253,071 12.4		2,373,674 12.2		120,603
4. 自己株式			△2,836 △0.0		△2,985 △0.0		△148
株主資本合計			4,055,632 22.2		4,176,087 21.5		120,454
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			78,984 0.4		△69,479 △0.3		△148,464
評価・換算差額等合計			78,984 0.4		△69,479 △0.3		△148,464
純資産合計			4,134,617 22.6		4,106,607 21.2		△28,009
負債純資産合計			18,308,745 100.0		19,410,792 100.0		1,102,047

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			22,339,608	100.0		22,893,689	100.0	554,080
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		87,656			95,512		7,855	
2. 当期製品製造原価	※ 4	19,890,813			20,755,638		864,824	
合計		19,978,470			20,851,150		872,680	
3. 期末製品たな卸高		95,512	19,882,957	89.0	106,022	20,745,127	90.6	10,510
売上総利益			2,456,651	11.0		2,148,561	9.4	△308,089
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		525,256			542,180		16,924	
2. 役員報酬		162,260			133,942		△28,317	
3. 給与手当		185,056			194,643		9,587	
4. 賞与		65,890			59,952		△5,938	
5. 賞与引当金繰入額		2,962			2,920		△41	
6. 役員退職慰労金引当金繰入額		18,000			17,500		△500	
7. 退職給付費用		20,855			15,637		△5,218	
8. 法定福利費		46,522			28,011		△18,511	
9. 福利厚生費		19,966			18,079		△1,887	
10. 保険料		32,584			35,473		2,889	
11. 修繕消耗品費		29,315			28,644		△671	
12. 租税公課		82,243			48,429		△33,814	
13. 減価償却費		13,405			21,741		8,336	
14. 賃借料		21,723			16,645		△5,077	
15. その他	※ 4	135,627	1,361,669	6.1	142,032	1,305,834	5.7	6,405
営業利益			1,094,981	4.9		842,726	3.7	△252,254
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 1	25,381			15,064		△10,317	
2. 受取配当金	※ 1	43,500			47,512		4,011	
3. 地代家賃等収入	※ 1	40,058			19,041		△21,017	
4. 手数料収入	※ 1	11,323			13,073		1,749	
5. その他		6,554	126,820	0.6	13,154	107,846	0.5	6,599
V 営業外費用								
1. 支払利息		61,101			83,441		22,339	
2. デリバティブ評価損		11,181			10,739		△442	
3. 為替差損		—			31,654		31,654	
4. その他		9,063	81,345	0.4	4,492	130,327	0.6	△4,571
経常利益			1,140,456	5.1		820,246	3.6	△320,209

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		11,205		3,096		△8,108			
2. 貸倒引当金戻入益		1,002		—		△1,002			
3. 保険満期戻戻金		1,705		2,777		1,072			
4. デリバティブ収益		—		13,799		13,799			
5. 受取補償金		—		62,325		62,325			
6. その他		—	13,912	0.1	4,628	86,628	0.4	4,628	72,715
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※ 2	—		2,161		2,161			
2. 固定資産除却損	※ 3	97,039		35,352		△61,686			
3. 投資有価証券売却損		3,186		1,886		△1,300			
4. 投資有価証券評価損		—		429,334		429,334			
5. 関係会社株式売却損		82,150		—		△82,150			
6. 関係会社清算損		22,465		—		△22,465			
7. その他		—	204,841	0.9	2,725	471,461	2.1	2,725	266,619
税引前当期純利益			949,527	4.3		435,413	1.9		△514,113
法人税、住民税及び事業税		431,516			360,129			△71,386	
法人税等調整額		50,369	481,885	2.2	△153,818	206,311	0.9	△204,187	△275,574
当期純利益			467,641	2.1		229,102	1.0		△238,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△74,254	△74,254		△74,254
当期純利益					467,641	467,641		467,641
自己株式の取得							△1,060	△1,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	393,387	393,387	△1,060	392,327
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	△2,836	4,055,632

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	273,288	3,936,594
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△74,254
当期純利益		467,641
自己株式の取得		△1,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△194,304	△194,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△194,304	198,022
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	78,984	4,134,617

当事業年度(自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	△2,836	4,055,632
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△108,499	△108,499		△108,499
当期純利益					229,102	229,102		229,102
自己株式の取得							△148	△148
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	120,603	120,603	△148	120,454
平成 20 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	988,014	2,373,674	△2,985	4,176,087

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	78,984	4,134,617
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△108,499
当期純利益		229,102
自己株式の取得		△148
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△148,464	△148,464
事業年度中の変動額合計(千円)	△148,464	△28,009
平成 20 年 11 月 30 日残高(千円)	△69,479	4,106,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） なお、組込デリバティブを区分して 測定できない複合金融商品については、 全体を時価評価し、評価差額を損 益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物（付属設備は除く）及び工具器 具備品のうち工具については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い当事業年度から 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に規 定する減価償却の方法に変更してありま す。この変更による損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物（付属設備は除く）及び工具器 具備品のうち工具については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の 5%相当額と備忘価額との差額 を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ 42,694 千円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
<p>(損益計算書) 「保険満期返戻金」は前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険満期返戻金」の金額は1,448千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差損」の金額は6,943千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 11 月 30 日)																																																																								
<p>※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>892,965</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>594,872</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>637,600</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(637,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,227,500</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(1,013,100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>909,400</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(658,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,774,500</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,309,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物	892,965	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	594,872	根抵当権	土地	557,725		計	2,271,507	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	637,600	(内工場財団抵当分)	(637,600)	1年内返済予定長期借入金	1,227,500	(内工場財団抵当分)	(1,013,100)	長期借入金	909,400	(内工場財団抵当分)	(658,800)	計	2,774,500	(工場財団抵当分計)	(2,309,500)	<p>※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,293,433</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>543,641</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,610,456</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>829,200</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(829,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,308,300</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(1,092,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>672,500</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td>(488,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,810,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,410,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物	1,293,433	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	543,641	根抵当権	土地	547,436		計	2,610,456	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	829,200	(内工場財団抵当分)	(829,200)	1年内返済予定長期借入金	1,308,300	(内工場財団抵当分)	(1,092,400)	長期借入金	672,500	(内工場財団抵当分)	(488,400)	計	2,810,000	(工場財団抵当分計)	(2,410,000)
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物	892,965	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物	594,872	根抵当権																																																																							
土地	557,725																																																																								
計	2,271,507	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	637,600																																																																								
(内工場財団抵当分)	(637,600)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,227,500																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,013,100)																																																																								
長期借入金	909,400																																																																								
(内工場財団抵当分)	(658,800)																																																																								
計	2,774,500																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,309,500)																																																																								
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物	1,293,433	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物	543,641	根抵当権																																																																							
土地	547,436																																																																								
計	2,610,456	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	829,200																																																																								
(内工場財団抵当分)	(829,200)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,308,300																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,092,400)																																																																								
長期借入金	672,500																																																																								
(内工場財団抵当分)	(488,400)																																																																								
計	2,810,000																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,410,000)																																																																								
<p>※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,589 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,051</td> </tr> </table>	売掛金	3,589 千円	未収入金	5,679	買掛金	551	未払金	2,051	<p>※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,542 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,258</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,687</td> </tr> </table>	売掛金	1,542 千円	未収入金	7,258	未払金	1,687																																																										
売掛金	3,589 千円																																																																								
未収入金	5,679																																																																								
買掛金	551																																																																								
未払金	2,051																																																																								
売掛金	1,542 千円																																																																								
未収入金	7,258																																																																								
未払金	1,687																																																																								
<p>※ 3. _____</p>	<p>※ 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,787 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>592,861 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>21,728 千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,787 千円	支払手形	592,861 千円	設備支払手形	21,728 千円																																																																		
受取手形	13,787 千円																																																																								
支払手形	592,861 千円																																																																								
設備支払手形	21,728 千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
※ 1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおり であります。 営業外収益 手数料収入 4,440 千円 地代家賃等収入 2,136 受取配当金 8,000	※ 1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおり であります。 営業外収益 手数料収入 4,690 千円 地代家賃等収入 150 受取利息 1,504 受取配当金 10,000
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,161 千円
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,622 千円 構築物 6,971 機械及び装置 50,284 車両運搬具 108 工具器具備品 12,051 計 97,039	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,621 千円 機械及び装置 10,214 車両運搬具 25 工具器具備品 5,922 その他 570 計 35,352
※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,991 千円	※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式 (注)	3,536 株	1,400 株	一株	4,936 株

(注) 自己株式の数の増加 1,400 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 11 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式 (注)	4,936 株	200 株	一株	5,136 株

(注) 自己株式の数の増加 200 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)				当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	5,560	5,282	278	工具器具備品	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			292 千円	1 年内			— 千円
1 年超			—	1 年超			—
合計			292	合計			—
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,172 千円	支払リース料			293 千円
減価償却費相当額			1,112	減価償却費相当額			278
支払利息相当額			18	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については級数法によっておりま す。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			2,481 千円	1 年内			2,481 千円
1 年超			8,119	1 年超			5,638
合計			10,601	合計			8,119

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払社会保険料
21,662 千円	14,522 千円
未払社会保険料	未払事業税
17,610	10,612
賞与引当金	賞与引当金
9,227	8,564
繰延税金資産 (固定)	その他有価証券評価差額金
退職給付引当金	7,468
257,487	その他
役員退職慰労金引当金	4,950
89,408	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損	退職給付引当金
80,484	256,133
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
62,602	171,218
その他	役員退職慰労金引当金
1,298	90,385
繰延税金資産小計	会員権評価損
539,783	80,484
評価性引当額	関係会社株式評価損
△232,496	62,602
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
307,287	38,620
繰延税金負債 (固定)	その他
その他有価証券評価差額金	590
△52,393	繰延税金資産小計
繰延税金負債計	746,154
△52,393	評価性引当額
繰延税金資産の純額	△238,960
254,894	繰延税金資産合計
	507,194
	繰延税金資産の純額
	507,194
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8 %	39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.0	△2.4
住民税均等割	住民税均等割
0.6	1.5
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
9.4	1.5
その他	その他
0.1	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.7	47.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	
1株当たり純資産額(円)	724.04	1株当たり純資産額(円)	719.16
1株当たり当期純利益金額(円)	81.87	1株当たり当期純利益金額(円)	40.12
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
当期純利益(千円)	467,641	229,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,641	229,102
期中平均株式数(株)	5,711,663	5,710,428

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

(平成 21 年 2 月 24 日付)

① 退任予定取締役〔 〕は就任予定

現 常務取締役パネル・盤事業部長	そら あきお 空 章夫	〔退社〕
現 取締役開発本部 部長	たけみつ ともひこ 武満 知彦	〔参与 開発本部 部長〕

(2) 担当の変更

常務取締役パネル・盤事業部長 (兼) ロボットシステム事業担当	かたやま よしのり 片山 義規	(現 常務取締役ロボットシステム事業部長)
ロボットシステム事業部長	おおた まさぶみ 太田 雅文	(現 ロボットシステム営業部長)

(3) その他

該当事項はありません。

平成 20 年 11 月期決算発表参考資料（単独）

1. 業績の推移

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期		'09(H21)年5月中間期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
売上高	10,424	11,002	105.5%	11,403	103.6%	7,500	65.8%			
営業利益	434	578	133.1	578	100.0	△300	—			
経常利益	424	610	143.9	579	94.9	△300	—			
中間純利益	207	232	112.1	351	151.3	△180	—			

(2) 通期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
売上高	21,055	22,339	106.1%	22,893	102.5%	16,700	72.9%			
営業利益	764	1,094	143.2	842	77.0	△300	—			
経常利益	789	1,140	144.5	820	71.9	△300	—			
当期純利益	356	467	131.1	229	49.0	△180	—			

2. 事業別売上高

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期		'09(H21)年5月中間期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
自動車部品	6,570	7,404	112.7%	7,785	105.1%	5,400	69.4%			
配電盤	1,117	1,409	126.2	1,146	81.4	1,100	95.9			
ロボットシステム	2,737	2,188	80.0	2,471	112.9	1,000	40.5			
合計	10,424	11,002	105.5	11,403	103.6	7,500	65.8			

(2) 下期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
自動車部品	6,331	7,568	119.5%	7,875	104.1%	7,100	90.1%			
配電盤	1,086	1,227	113.0	1,188	96.8	1,100	92.5			
ロボットシステム	3,211	2,540	79.1	2,425	95.5	1,000	41.2			
合計	10,630	11,336	106.6	11,490	101.4	9,200	80.1			

(3) 通期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
自動車部品	12,902	14,973	116.0%	15,660	104.6%	12,500	79.8%			
配電盤	2,203	2,636	119.7	2,335	88.6	2,200	94.2			
ロボットシステム	5,948	4,729	79.5	4,897	103.6	2,000	40.8			
合計	21,055	22,339	106.1	22,893	102.5	16,700	72.9			

3. 自動車部品事業の売上

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'06(H18)年5月中間期		'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期			'09(H21)年5月中間期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,722	41%	3,061	112%	41%	3,128	102%	40%	1,300	42%	24%
トヨタ系	3,848	59	4,343	113	59	4,656	107	60	4,100	88	76

(2) 下期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期		'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,315	37%	3,037	131%	40%	2,834	93%	36%	1,700	60%	24%
トヨタ系	4,017	63	4,530	113	60	5,040	111	64	5,400	107	76

(3) 通期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期		'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	5,037	39%	6,099	121%	41%	5,963	98%	38%	3,000	50%	24%
トヨタ系	7,865	61	8,873	113	59	9,697	109	62	9,500	98	76

(注) 構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'06(H18)年5月中間期	'07(H19)年5月中間期	'08(H20)年5月中間期	'09(H21)年5月中間期(予想)
設備投資額	224	1,033	1,778	100
減価償却費	407	414	536	570

(2) 通期

(単位：百万円)

	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期(予想)
設備投資額	497	3,616	2,440	500
減価償却費	851	884	1,158	1,130

5. 人員

	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期
中間期平均人員	497名	507名	523名	503名
通期平均人員	498名	511名	529名	506名(予想)

※平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期(予想)
中間配当	3円	6円	8円	0円
期末配当	7円	11円 (普通配当8円) (記念配当3円)	0円	0円
年間配当	10円	17円 (普通配当14円) (記念配当3円)	8円	0円

以上